

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		39600	文化財保護事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	生涯学習課	担当班	文化振興班
①		(文化財看板の整備)			一般	10	4	1			☒ 主な事業	
施策体系	基本施策	3	観光の振興	根拠法令	文化財保護法						☐ 国土強靱化地域計画	
	施策の展開	8	観光施設の整備	戦略事業	40	文化財看板の整備					☒ 新市建設計画	
	施策の展開			戦略事業							☒ 定住自立圏構想	
											☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	・文化財周知のための看板を設置する。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和25年制定の文化財保護法に準拠	埋蔵文化財:事業者からの要望増により、平成24年度から文化庁通達事項(平成10年度)、近隣市の実施状況を考慮し、庁内協議により確認調査は公費で実施。整理作業場所の確保が困難。補助事業:不況により所有者・管理者の維持負担が困難。保存措置の必要性があるものが目立つ。		所有者、管理者から補助事業、埋蔵文化財調査とも公費を求める要望が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.看板設置工事費	0	文化財説明看板	千円	162	52	0	0	0
2.看板修繕費	0		千円	0	0	0	0	152
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	0		千円	162	52	0	0	152
2.都道府県支出金	0		千円					
3.地方債	0		千円					
4.その他	0		千円					
			千円	162	52	0	0	152

前年度増減理由

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

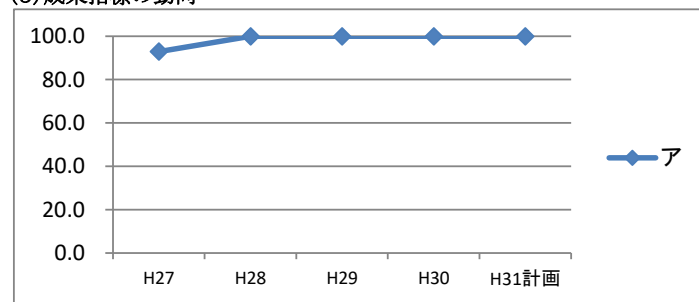
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・既設説明看板の経年劣化に対応するため、令和元年度予算に修繕費を計上	ア 看板設置件数	件	5	3	0	0	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 文化財説明件数	件	6	3	0	0	2
	対象意図 地域住民・市民・近隣市町・県民・研究者 文化財を保護する意識が高まる	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
意図	対象意図	ア 看板設置率(設置済/必要箇所総数)	%	92.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	対象意図	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
				⑧
普通				
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	②			
③				
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	成果指標イ		☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他(既設看板の補修) ☒	
	6月～9月	経年劣化した既設説明看板を修繕する(2基予定)。 ・既設看板の劣化状況の確認	上半期まで	修繕または新規設置を必要とする場所の確認	